6　「共同行為の対象とする商品又は役務」欄は、共同行為の対象とする商品又は役務の全てを記載するものとし、その名称は、「家電製品」、「飲食サービス」等と具体的に記載すること。

7⑴　「共同行為の内容」欄は、しようとする共同行為の内容に該当する□にＶ印を入れること。該当するものがない場合は、「その他」の□にＶ印を入れ、その内容を記載すること。

⑵　括弧内には、共同行為の内容が商品又は役務により異なる場合に、その商品又は役務の名称を記載すること。

⑶　「共同行為の内容」欄の「３」、「４」又は「７」で税込価格を表示せずに価格表示をする旨の決定をする場合は、消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法第10条に規定する要件を満たす必要がある点に留意すること。

8　「共同行為の実効を確保するための手段」欄は、共同行為の実効を確保するために講じようとする手段の有無について、該当する□にＶ印を入れ、共同行為の実効を確保するための手段を講じようとする場合は、その内容を記載すること。

9⑴　「添付書類」は、届出書に添付した書類について、該当する番号を○で囲むこと。

⑵　「添付書類」⑴の書類は、以下の様式のとおり作成すること。

| 番号 | 事業者団体の名称 | 設立に係る根拠法 | 住　　所 | 代表者の氏名 | 構成事業者の数 | 変更理由及び変更年月日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | | | | | | |
| 2 | | | | | | |
| 3 | | | | | | |

なお、設立に係る根拠法がない場合は、「設立に係る根拠法」欄には「―」と記載すること。

**様式第５号**（用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。）

消費税の転嫁の方法又は消費税についての表示の方法の決定に係る共同行為の廃止届出書

平成　　年　　月　　日

公正取引委員会　殿

名称又は氏名　　印
住　　所
代表者の氏名

1　平成　　年　　月　　日に届け出た消費税の転嫁の方法の決定に係る共同行為を、平成　　年　　月　　日をもって廃止したので、

2　平成　　年　　月　　日に届け出た消費税についての表示の方法の決定に係る共同行為を、平成　　年　　月　　日をもって廃止したので、

届け出ます。

（記載上の注意）

消費税の転嫁の方法の決定に係る共同行為及び消費税についての表示の方法の決定に係る共同行為のうち、廃止したものの番号を○で囲むこと。